

各位

2022年10月31日

三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.

運用資産のGHG排出量ネット・ゼロに向けた中間目標の設定について

三菱UFJ信託銀行株式会社（取締役社長：長島 巖^{ながしま いわお}、以下 三菱UFJ信託銀行）およびその傘下の資産運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社（取締役社長：横川 直^{よこかわ すぐお}）、エム・ユー投資顧問株式会社（取締役社長：鈴木 晃^{すずき あきら}）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.（取締役 CEO：野村 賢一^{のむら けんいち}）は、2050年までに温室効果ガス（以下 GHG）排出量のネット・ゼロ達成に向けて、今般、運用資産のGHG排出量にかかる2030年の中間目標を設定しましたので、ここにお知らせいたします。

MUFG AM^{*1}では、2021年11月に資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ「Net Zero Asset Managers initiative」（以下 NZAM）に参画し、2050年までに投資先企業のGHG排出量ネット・ゼロの実現に取り組んでいくことを表明しています。地球温暖化を1.5°Cに抑えるための世界的な取組みに沿って、2050年までにGHG排出量をネット・ゼロにするという目標に貢献すること、また、2050年までに投資活動をネット・ゼロに整合させることに貢献してまいります。

エンゲージメントや議決権行使といった、スチュワードシップ活動を通じて、投資先企業のトランジションに向けた取り組みを支えていくとともに、アセットオーナー等との協働、ネット・ゼロに資する商品の開発等を通じてネット・ゼロを目指します。また、当該施策をより効果的に推進するためにMUFG AMとしてグループ4社一体となって取り組んでまいります。

^{*1}MUFG Asset Management (MUFGAM) は、三菱UFJフィナンシャル・グループにおけるアセットマネジメント会社（三菱UFJ信託銀行、ならびにその子会社である三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ）が形成するブランド名です。今般のNZAMへの参画は三菱UFJオルタナティブインベストメンツを除く4社での取り組みです。

■ 中間目標の概要

今回設定した2030年の中間目標は、運用資産（2022年6月末時点：約74兆円）の55%（約41兆円）を対象とし、その経済的原単位あたりのGHG排出量（絶対排出量（tCO₂e）/運用資産残高）を2019年対比で50%削減するものです。これは、2050年までのカーボンニュートラルに整合的な中間目標であり、当該目標の達成に向けて、グループ4社間の連携を一層強め、横断的な取り組みを推進してまいります。遅くとも2050年までのネット・ゼロ達成に整合した投資商品の開発にも取り組み、気候問題の解決に資する投資を促進する方針です。加えて、今後、2年ごとに中間目標の見直しを行い、運用資産の100%をカバーするまで対象資産の割合を段階的に引き上げることを検討してまいります。

■ 取り組み方針

今回の取り組みでは、NZAMにおけるコミットメントに従い、以下の3つの観点からネット・ゼロに向けた取り組みを推進してまいります。なお、気候変動リスク・機会の分析結果、および取り組み結果について、責任投資報告書等を通じ、定期的に開示いたします。

(1) エンゲージメントに関する取り組み

- MUFG AMのうちNZAMに参画する4社が保有する銘柄の中でGHG排出量の多い企業1,000社（ポートフォリオの90%以上に相当）を選定し、そのうち投資額の多い先から優先的にトランジション戦略の実現を後押しするためのエンゲージメントを行います。
- 対話を経てもなお、気候変動対応を含む、ESG課題への対応が不十分、あるいは改善の兆しが見られない企業に対しては、議決権を行使し、対応の実効性向上を促します。

(2) アセットオーナー等との協働

- ESG投資やネット・ゼロをテーマとするセミナーやイベントの開催、運用商品について気候変動の観点から分析したレポートの提供や脱炭素化に向けた対話等を通じて、アセットオーナーへの情報提供とリレーション強化に積極的に取り組みます。
- アセットオーナーおよび他のアセットマネージャーと連携し、Climate Action 100+等の国際的なイニシアティブを通じた協働エンゲージメントや政策提言を含むパブリック・エンゲージメント等を推進いたします。

(3) ネット・ゼロに資する商品の開発

- ESG要因を考慮した商品開発を進めます。具体的には、EU PAB（EU Paris-aligned Benchmarks）に準拠したインデックスの開発、ネット・ゼロ達成に貢献する企業に投資するアクティブ運用戦略等の開発を行ってまいります。

MUFG AMでは、日本版スチュワードシップ・コードに賛同する責任ある機関投資家、および責任投資原則の署名機関として、投資先企業のトランジションのための支援やステークホルダーとの連携によってESG課題を解決することで社会および金融市場の持続的成長の実現に貢献することを目指しています。

気候変動問題への対応はサステナビリティの実現のための重要な構成要素と認識しており、リーディングカンパニーとして、パリ協定の野心的目標に整合した低炭素・脱炭素社会への実現に向けて一層の貢献を果たしてまいります。

以上